・ スキ事業などの用地取得に伴う方は対象になりません。 ※販売目的での整地や解体を行

を終了

します

象者には、 対象となるブロ

本記事の記載内容

/ 塀等

や対

※販売目的で

※公共事業などの

ロック塀等の撤去を行う方はう損失補償対象となる危険ブ

補助金額

危険ブロ

ク塀等の撤去

対象になり ゚ませ

で、詳しい内容は町ホ

以外に各種要件がありますの

ジを確認するか都市

ブロッ

- 世帯全員に町税などの滞納がしている な
- ク塀等を管理又は所有
 - 要があり ます て満たす必
- 対象者

注意事項

- ※前記の要件をする危険と判断される パだも

 - ・町役場職員による事前調査で・道路に面していること

 - 以上あり、

 - - 道路面からの高さが
 - での水平距離より高いこと
- 芝山 ね500m以内に存在すること 小学校の敷地からおおむ

対象となるブロック塀等

③のうち最も少ない

対象となる工事

町内のエ

- 高さが道路境界ま
- 1. 2 m
- ■軽量フェンス等の設置 30万円 ②撤去延長×1万円/ ①撤去費用×1/2

m

②設置延長×1万 ①設置費用×1/ 次の①

③のうち最も少な

③ 15 万円 (1万円) m

上のリフォー 対象要件 了し、実績報告がで ※令和8年2月末日 が対象です による税抜き10万円以工事業者(本店・個人 ム エ 事 7できる工事

> 提出書類 4月

・リフォームー事前申込書

ム工事見積書の写し

事前申込み受付期間

日(金)

15%に相当する額(上限60万円)

空き家のリフォ

事費の

(%に相当する額(上限40万円)通常リフォーム 工事費の

工事費の

績報告までに居住予定の場合宅に居住している(工事の実 世帯全員が写

注意事項

契約または着工具

した場合は補

る前に

- ていないこと 町税などを滞納
- 低10年間居住する る住宅に、 んる予定で つである 今後最

選になり

、ます。 。

予算上限額を超えた場合は抽

事前申込件数におけ 助の対象外となります

る金額が

対象となる工

事

や対象者には

本記事の

記載内容以外

総申込件数における金額が予助の対象外となります。

算上限額に達した場合は受付

こと

契約または着工した場合は補補助金の交付が決定する前に

対象となる住宅

(マンションなど)の・自身の居住用または □個人占有部分 の場合 は集合住宅

内容は町

するか都市

計画係にお問

-ジを確認

要件があります

ので、 \sim

詳しい

→個人住宅部分・店舗などの併用な 住宅の場合

補助します。 ク塀等を撤去し、軽量フェンスなどに改修する際の費用の一部をク塀等を撤去し、軽量フェンスなどに改修する際の費用の一部をブロック塀等の倒壊による被害を防止するため、危険なブロッ 危険ブロック塀等対策事業補助金のお知らせ ®企画空港政策課都市計画係 ☎77 - 3909 事にかかる費用を一部補助します。 域経済の活性化と空き家対策の促進を図るため、リフォームは宅環境向上や既存住宅ストックの利活用促進とともに、

ム工事を希望する住宅の居住者

®企画空港政策課都市計画係 ☎7 - 3909

ム ` エ 地

ム補助金制度のお知らせ

ブロック塀の所有者・管理者

リフォ 住宅リフォー

壊れた窓などから不 性があります。

町からのお知らせ

空き家について、考えませんか。

管理は、所有者・相続人の責任です。

⑧ 企画空港政策課 都市計画係 ☎ 77-3909

近年、空き家の増加が社会問題となっており、地域住民の生活に防災・防犯・ 衛生・景観の点から支障をきたす恐れがあります。

本町では令和4年度に行った空家等実態調査において、184件の空き家を把 握。少子高齢化や人口減少により全国的にも空き家はさらに増加するものと推 測されており、本町でも同様に空き家問題は課題となっています。

放置された空き家が及ぼす危険性

老朽化による倒壊 空き家の倒壊で他者 に損害を与えた場合 所有者が賠償責任を 問われる可能性があ ります。

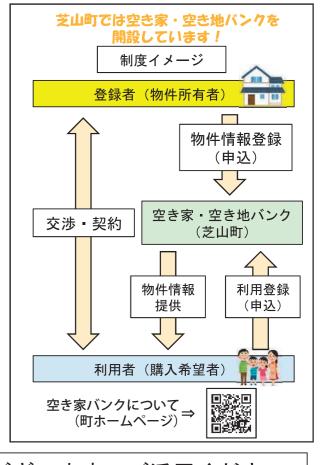
草木の繁茂

草木が生い茂ると不 衛生な状態になり周 囲の景観を損ねます。



不審者の侵入

審者が侵入する危険



空き家に関する相談窓口がございます、ご活用ください

団体名	問合せ	相談可能内容
一般社団法人千葉県宅地建物 取引業協会	043-241-6697	不動産に関する相談全般
一般社団法人千葉県建築士会	043-202-2100	老朽空き家の修繕・解体の相談 空き家の利活用の相談
公益社団法人全日本不動産協会 千葉県本部	043-202-7511	空き家の売買・賃貸・管理等に関する相談 空き家の活用に関する相談

17 2025. 4月号 広報しばやま